

インフォコム株式会社 決算説明会

| | |
|------------|-------------------|
| 2005年度決算 | (2005年4月～2006年3月) |
| 2006年度業績見通 | (2006年4月～2007年3月) |

2006年5月17日

2005年度決算（2005年4月～2006年3月）

基本方針

主要施策

インフォコムグループの構成

業績の総括

投資実績

株主の状況

■2005年度 基本方針

グループ経営元年

売上高 連単倍率 1:1.1

既存グループ会社の強化

インフォベック社を核にGRANDIT事業の拡大加速
NSC社の単年度黒字化と新規事業への進出

戦略的なグループ会社化

コア事業強化・事業シーズ取得を狙ったグループ会社化は継続
新たな事業提携や事業統合、事業運営の効率化を推進

国内販売拠点の整備

医療情報関係はインフォコム西日本社を活用し九州に拠点
GRANDIT事業はコンソーシアムを活用

海外拠点の整備

SYSCOM(USA)社との提携を強化

■2005年度 基本方針

事業ポートフォリオの再編とフロンティア事業本部の設置

ソリューション・セグメント(携帯電話事業者向け、企業向け、医療・公共向け事業)
モバイル事業は開発体制を強化業容拡大へ
エンタプライズ事業はGRANDIT事業を核に成長を加速
ライフサイエンス事業は全国的な販売網、保守体制の整備

サービス・セグメント(企業向け、消費者向け事業)
インフォコマース事業はNSC社を収支均衡し利益ある成長へ移行
データセンター事業は基盤整備へ

フロンティア・セグメント 抜本的事業再構築
3年以内の早期コア事業への昇格を目指す
新規事業の追求

■2005年度 主要施策

グループ業容の拡大/再編



コンピュータシティ社のグループ会社化
ソリューション事業の開発体制の大幅強化

米SYSCOM(USA) Inc.のグループ会社化
データセンター事業の日米間サービスシームレス化
「GRANDIT」の北米地域展開の拠点

ログイット社のグループ会社化
音声関連ビジネスの製品・技術・顧客基盤の大幅強化

イメージシティ社発足
コンピュータシティ社とイメージパートナー社を合併

企業向け事業の展開

GRANDIT事業、コンソーシアムの拡充と活動活発化
コンソーシアムの体制の拡充継続
オージス総研、ミロク情報サービスの活動開始
米国仕様(英語版)の開発
日本版SOX法対応や内部統制機能等の機能の拡充

データセンターサービス事業拡大
データセンター自社保有
オージス総研社との協業によるディザスタリカバリ機能強化

■2005年度 主要施策

医療・公共向け事業の展開

福岡オフィスの開設、インフォコム西日本と共同展開
九州地域のサポート/営業体制強化
新ソリューションの投入開始
「医療用語辞書」ソリューション

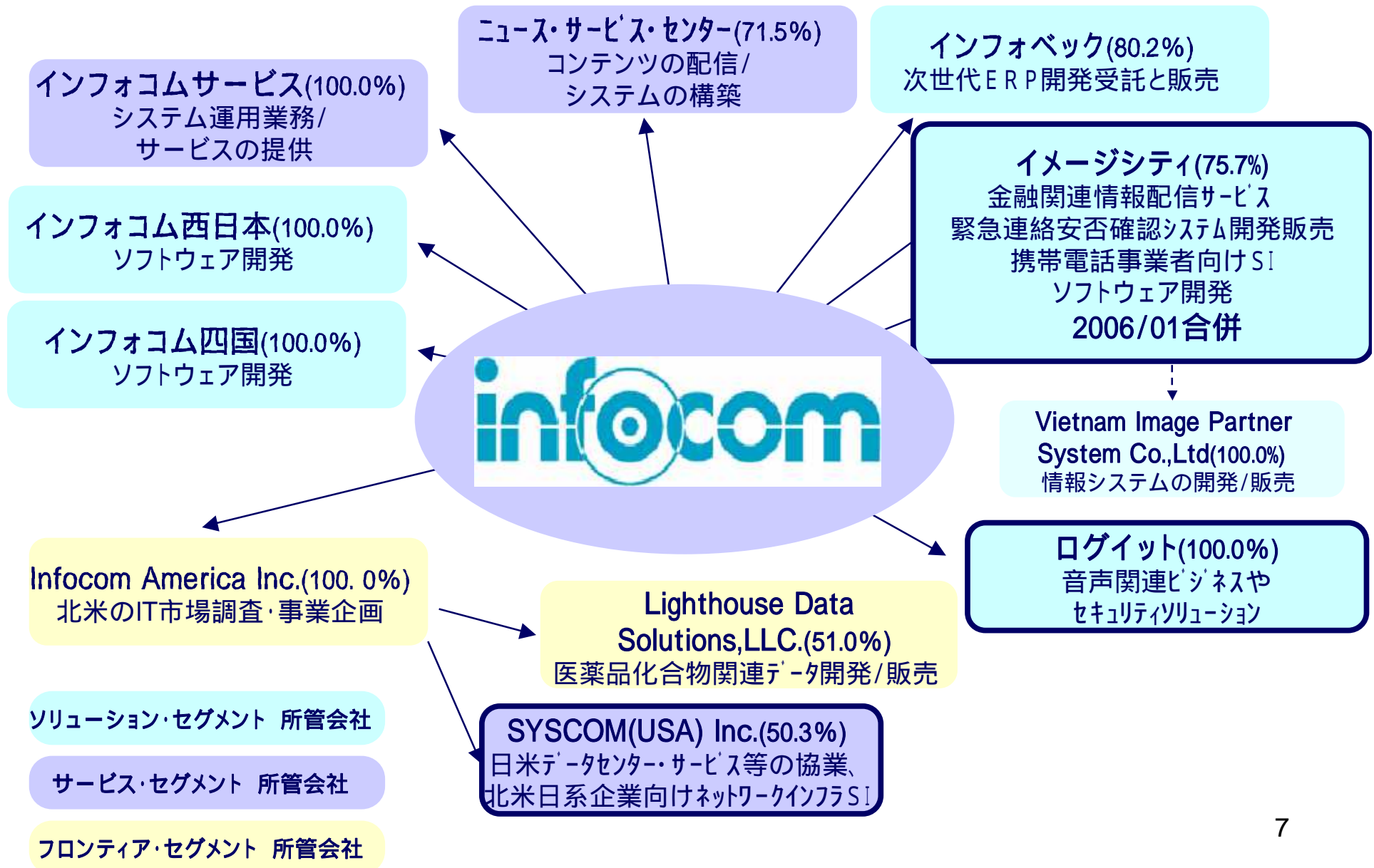
消費者向け事業の展開

ニュース・サービス・センター
広告事業モデルの確立へ
魅力あるメディアへの成長施策を積極的に推進
ex.営業、運営体制及び事業構造の抜本の見直し
ex.「The News(無料)」コンテンツの充実
「派遣情報」(人材派遣求人情報)
「The News Loan」(パーソナルローン)
ex.非公式サイト「The GATE」スタート
検索型広告サービスの提供開始
音楽系コンテンツやモバイルコマースの拡充
公式着うたサイト「めちゃうた」開始
着信メロディサイト「めちゃメロ」ブランドに統一
「めちゃうま」開始

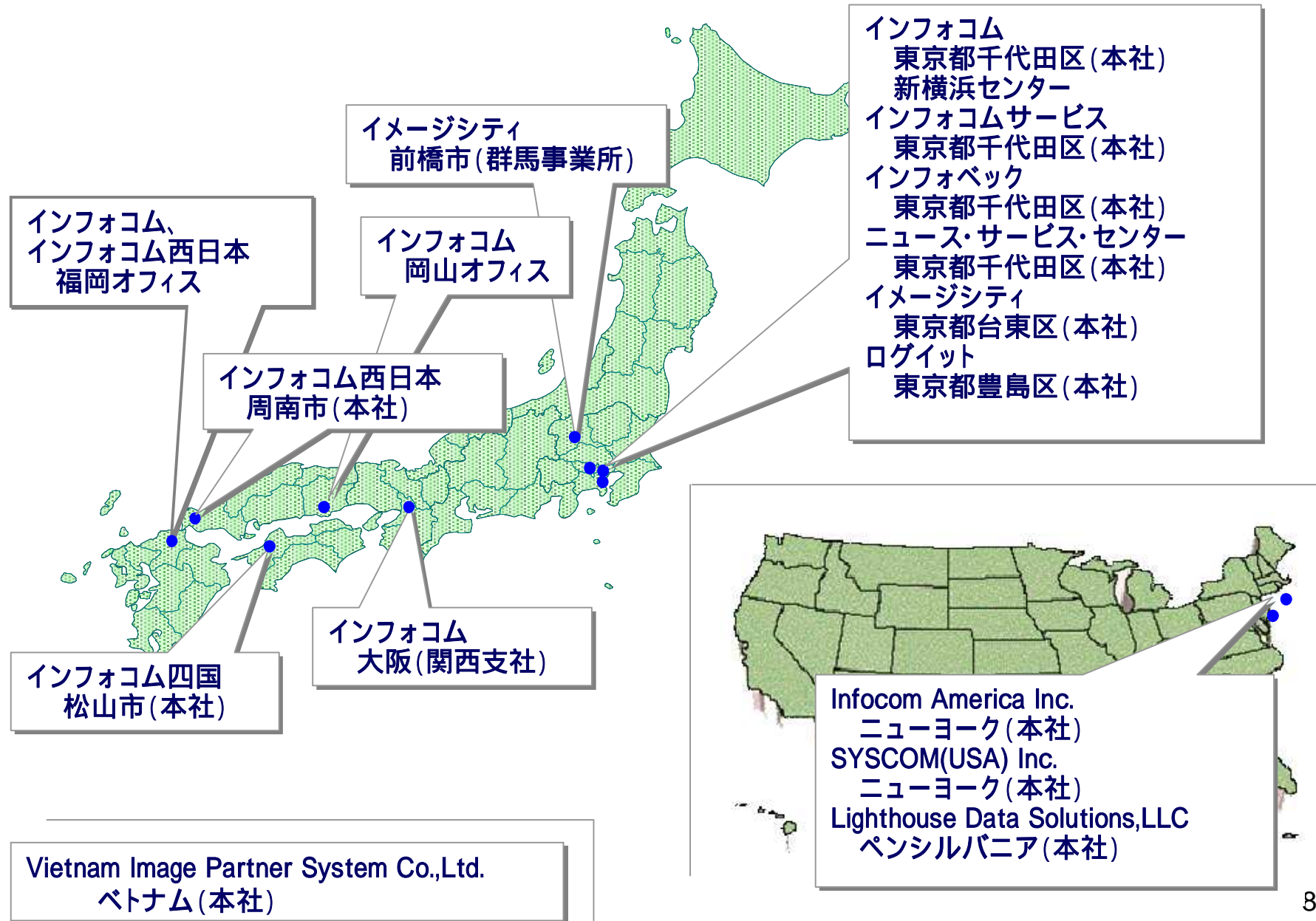
フロンティア事業の推進

フロンティア事業本部発足
構造改革が必要な事業を集約

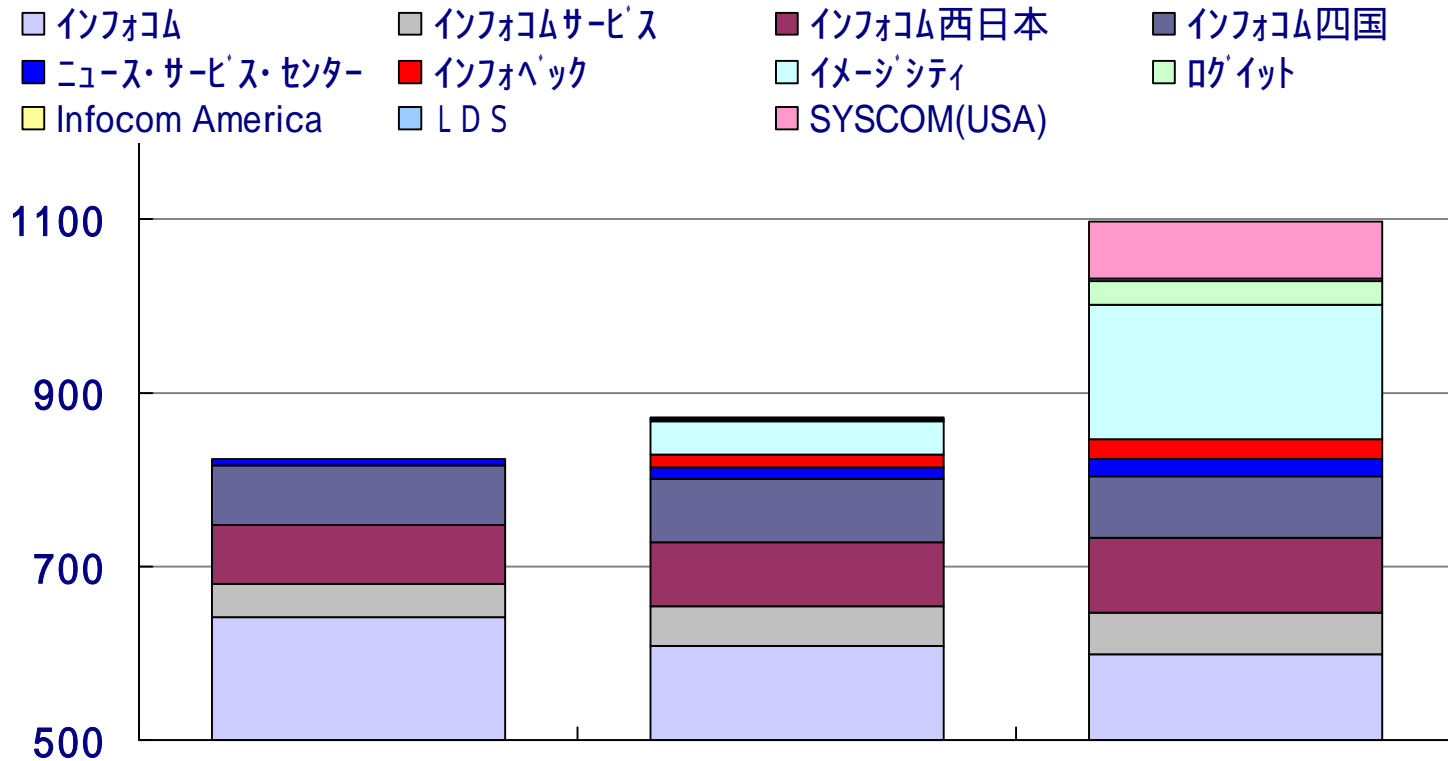
■インフォコムグループの構成 (太枠囲いが新規子会社)



■インフォコムグループの構成 拠点展開



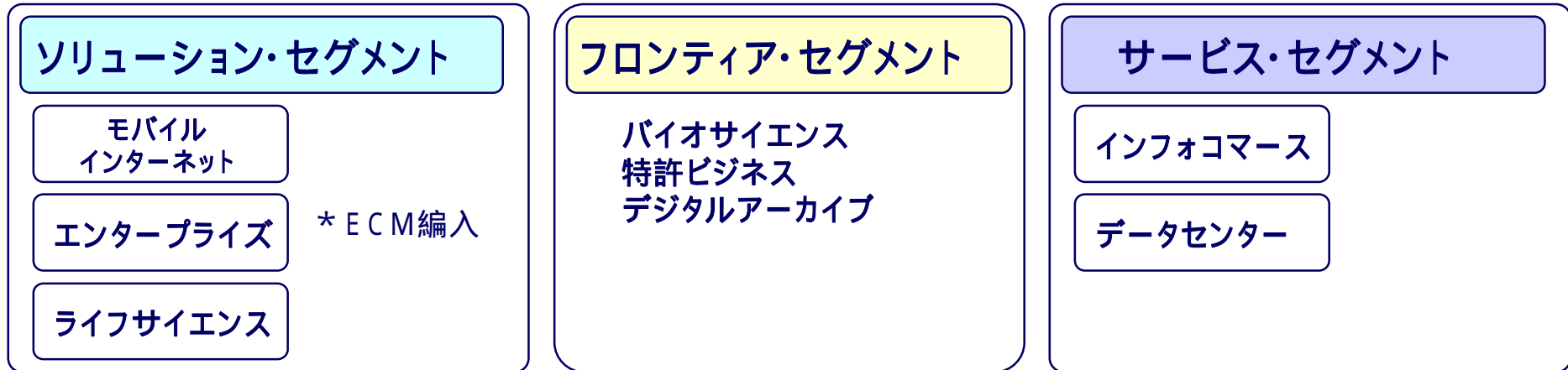
■インフォコムグループの構成 人員構成



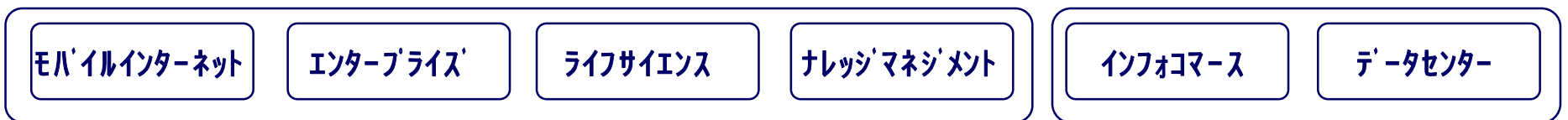
| | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 |
|----------|--------|----------------------------|-------------------------------|
| インフォコム単体 | 643名 | 609名 | 600名 |
| グループ会社 | 182名 | 262名 | 498名 |
| 合計 | 825名 | 871名 | 1,098名 |
| 増減 | | インフォバック設立 イメージパートナー子会社化 | コンピュータシティ、SYSCOM、 Rait子会社化 |

■事業ポートフォリオ

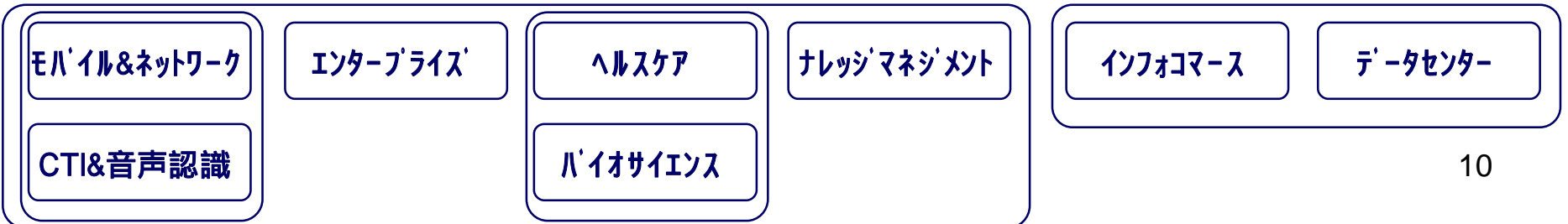
2005年度



2004年度



2003年度

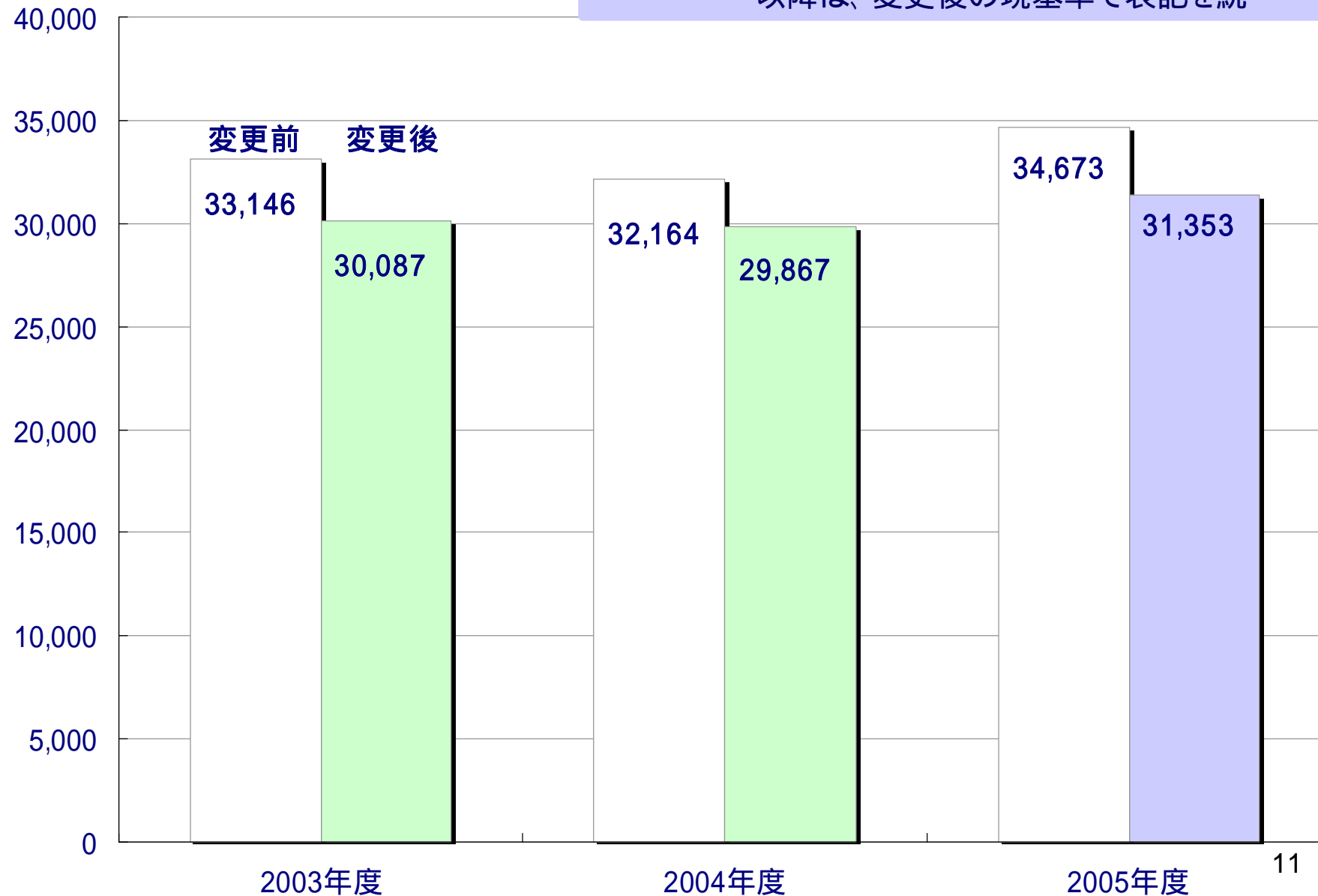


■売上計上基準の変更について

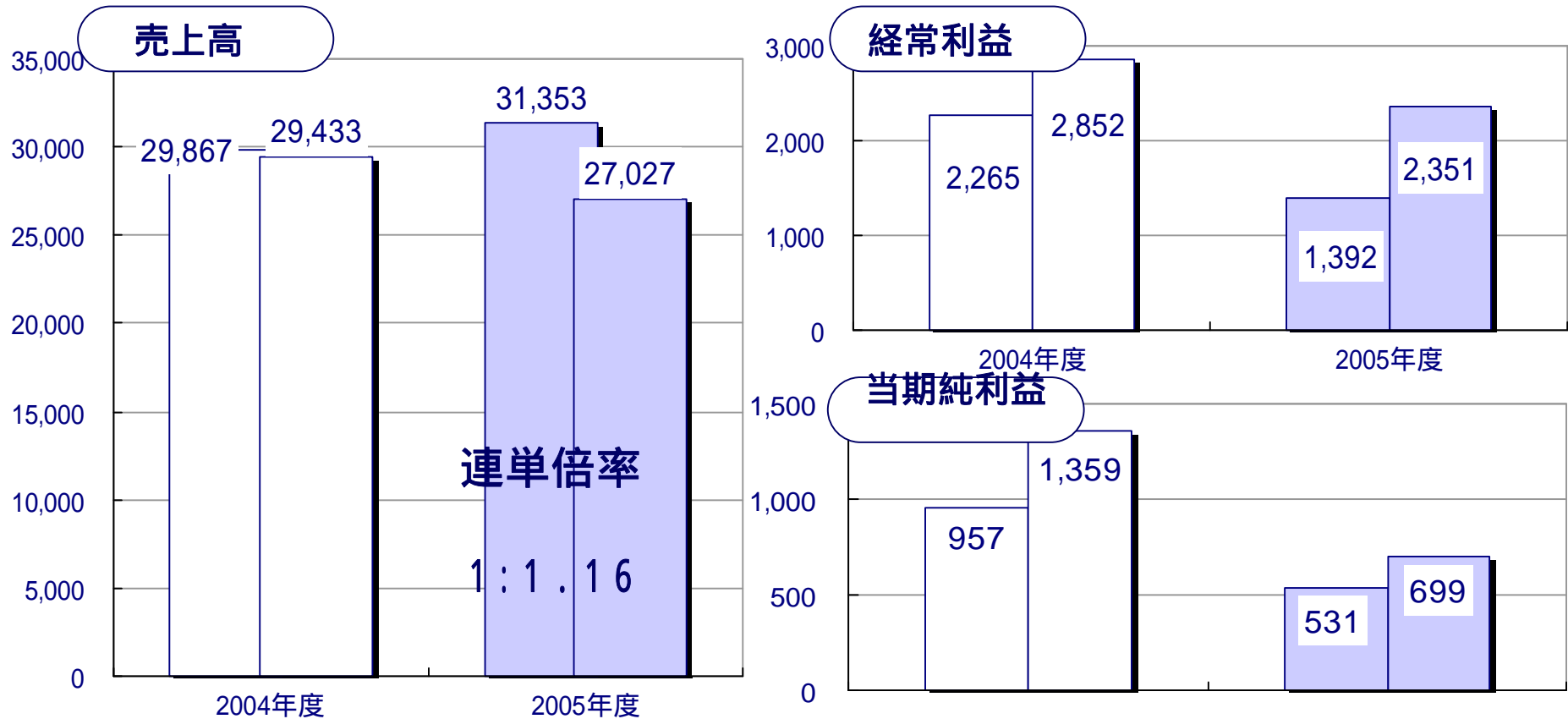
「取扱高」計上から「販売手数料」計上に変更

- ・音楽コンサートチケット等の販売方針を転換
- ・音楽業界のインフラ機能の提供を重視
- ・以降は、変更後の現基準で表記を統一

百万円単位



■前期との対比による業績の総括 百万円単位、棒グラフ左:連結 右:単体

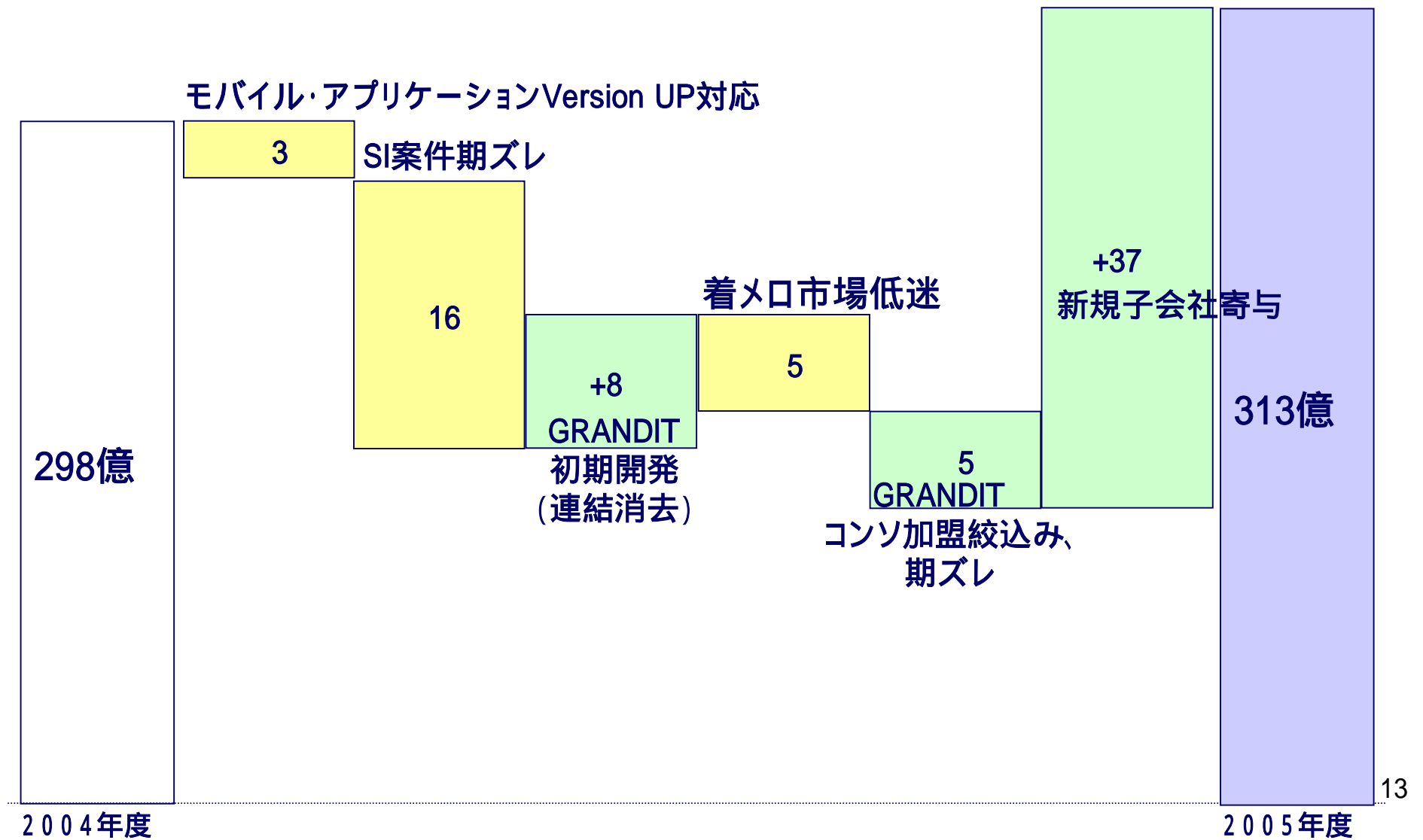


| 2004年度 | 2005年度 | 連結 | 単体 | 2004年度 | 2005年度 |
|--------|--------|-------|----|--------|--------|
| 29,867 | 31,353 | 売上高 | | 29,433 | 27,027 |
| 2,203 | 1,470 | 営業利益 | | 2,727 | 2,297 |
| 2,265 | 1,392 | 経常利益 | | 2,852 | 2,351 |
| 957 | 531 | 当期純利益 | | 1,359 | 699 |
| 7.0% | 4.4% | 経常利益率 | | 9.0% | 8.7% |

■前期との対比 連結売上高 億円単位

差異事由 : 金額:単体

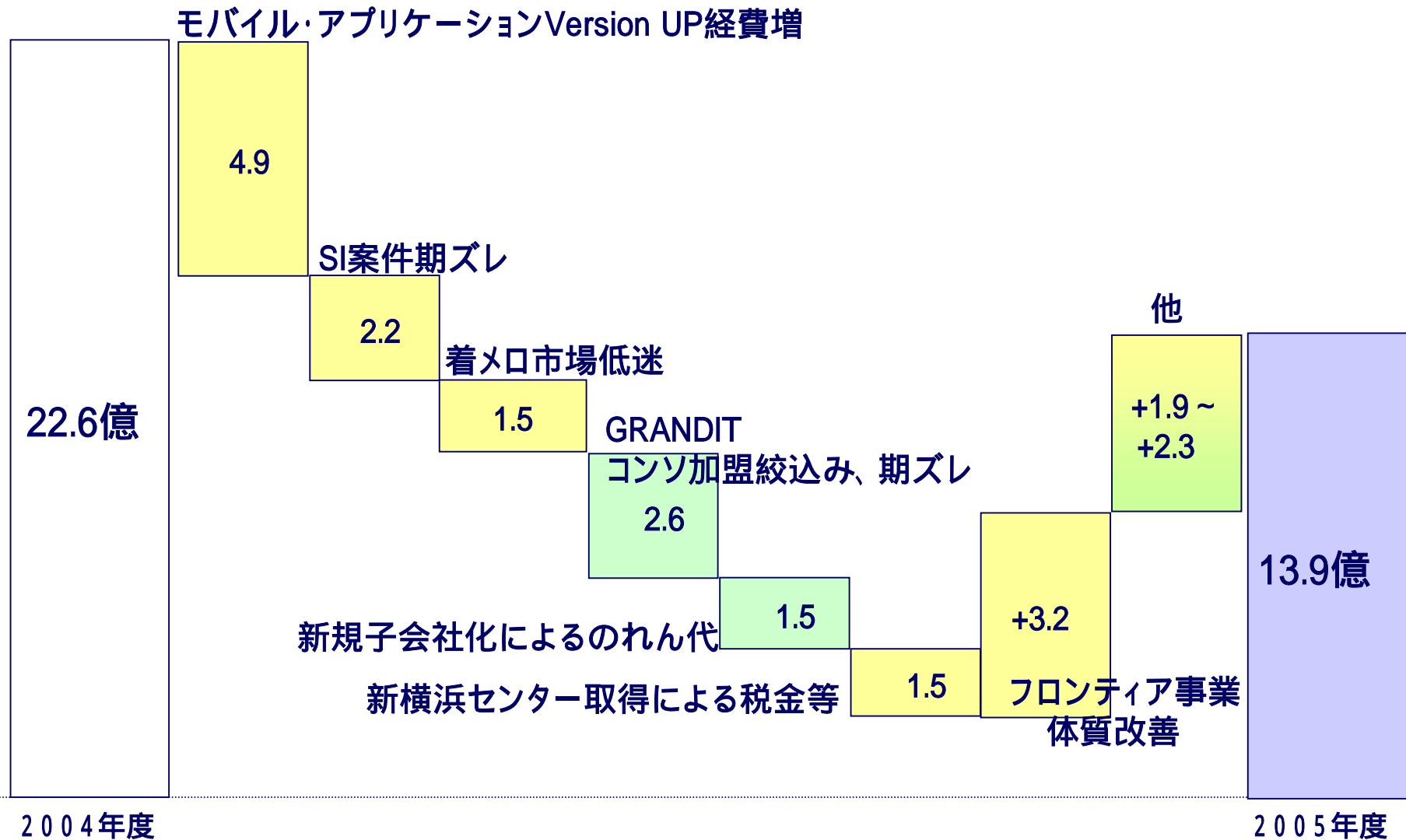
差異事由 : 金額:連結



■前期との対比 連結経常利益 億円単位

差異事由 : 金額:単体

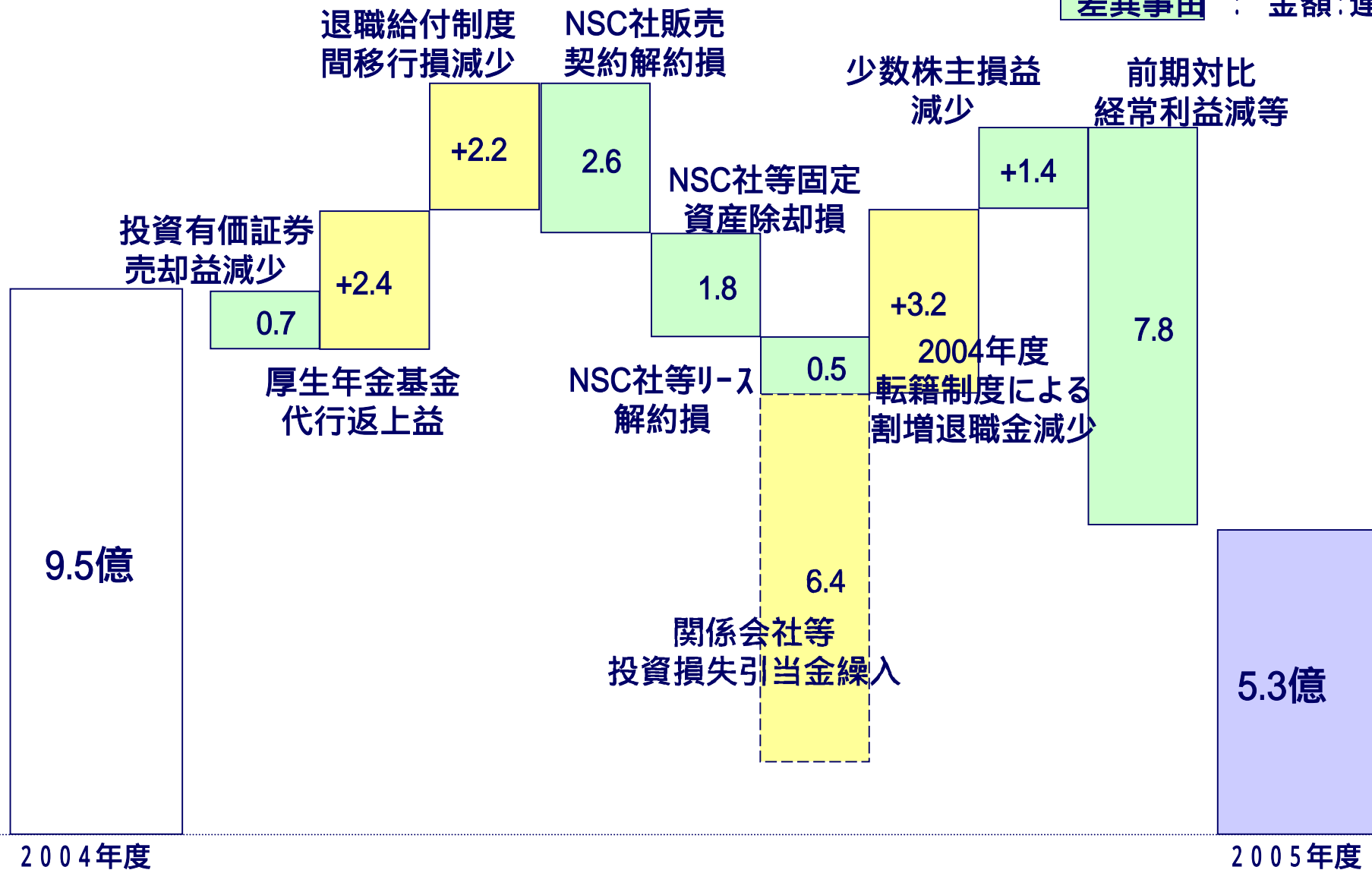
差異事由 : 金額:連結



■前期との対比 連結当期純利益億円単位

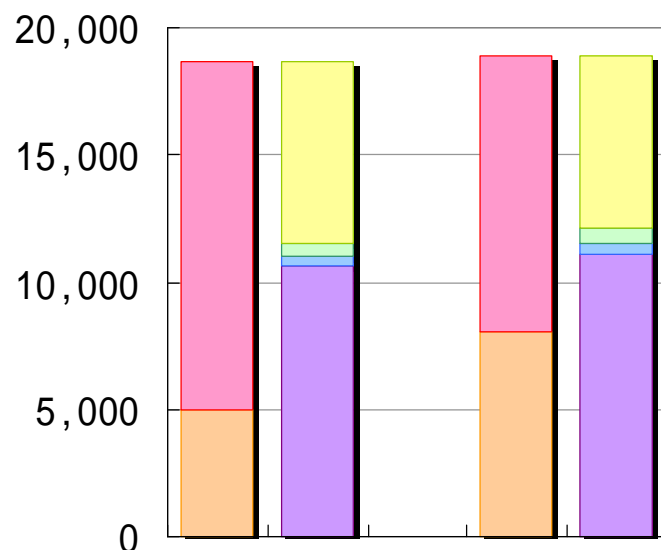
差異事由 : 金額:単体

差異事由 : 金額:連結



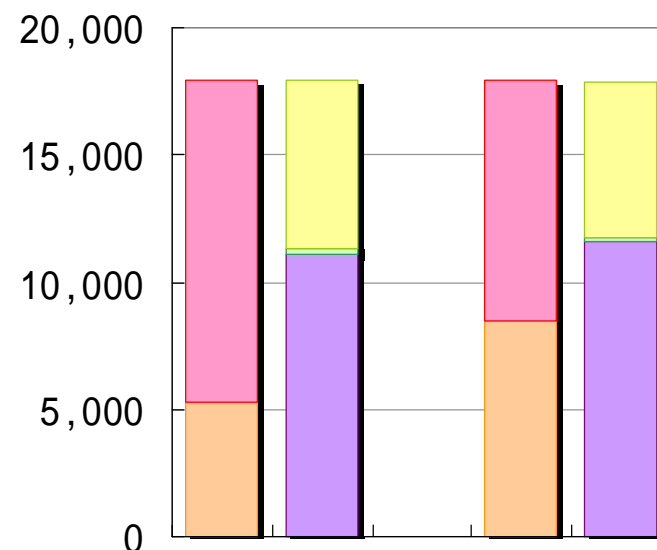
■業績の総括 貸借対照表 百万円単位

連 結



| | 2004年度 | 2005年度 |
|------------|--------|--------|
| ■ 流動資産 | 13,689 | 10,903 |
| ■ 固定資産 | 4,954 | 8,018 |
| 資産計 | 18,644 | 18,922 |
| ■ 流動負債 | 7,143 | 6,775 |
| ■ 固定負債 | 494 | 623 |
| 負債計 | 7,638 | 7,399 |
| ■ 少数株主持分 | 349 | 453 |
| ■ 資本計 | 10,656 | 11,070 |
| 負債/少数株主/資本 | 18,644 | 18,922 |
| 株主資本比率 | 57.2% | 58.5% |

単 体



| | 2004年度 | 2005年度 |
|--------|--------|--------|
| ■ 流動資産 | 12,625 | 9,374 |
| ■ 固定資産 | 5,261 | 8,509 |
| 資産計 | 17,886 | 17,883 |
| ■ 流動負債 | 6,595 | 6,152 |
| ■ 固定負債 | 229 | 144 |
| 負債計 | 6,825 | 6,297 |
| ■ 資本計 | 11,060 | 11,585 |
| 負債/資本 | 17,886 | 17,883 |
| 株主資本比率 | 61.8% | 64.8% |

■業績の総括 貸借対照表 増減理由 百万円単位

| | |
|---|--|
| <p>■現預金 4,671 1,368(3,302)</p> | <p>新横浜データセンター取得(1,508) ソフト等無形固定資産の取得(1,276) 子会社株式取得による増減(599)</p> |
| <p>■連結調整勘定 402 1,601(+1,198)</p> | <p>連結子会社化による コンピュータシティ社(+268)、ログイット社(+492) SYSCOM社(+258)、NSC社(+205)他</p> |
| <p>■固定資産 4,954 8,018(3,064)</p> | <p>新横浜データセンター取得(1,508) ソフト等無形固定資産の取得(1,276)</p> |
| <p>■投資有価証券 473 296(177)</p> | <p>SYSCOM社株式が「子会社株式」に振り替わり(163)他</p> |
| <p>■一年内返済予定の長期借入金 105 146(+41)</p> | <p>イメージシティ社(+41)</p> |
| <p>■長期借入金 186 301(+114)</p> | <p>コンピュータシティ社の長期借入金の連結(+213) イメージシティ社の長期借入金(99)他</p> |

■業績の総括 キャッシュフロー 百万円単位

| | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 営業キャッシュフロー | 923 | 2,591 | 495 |
| 投資キャッシュフロー | -850 | -1,147 | -3,503 |
| 財務キャッシュフロー | -427 | 248 | -629 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額等 | 70 | -11 | 29 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | -283 | 1,680 | -3,608 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,553 | 3,270 | 4,951 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,270 | 4,951 | 1,343 |

前期対比 主たる差異事由

営業CF

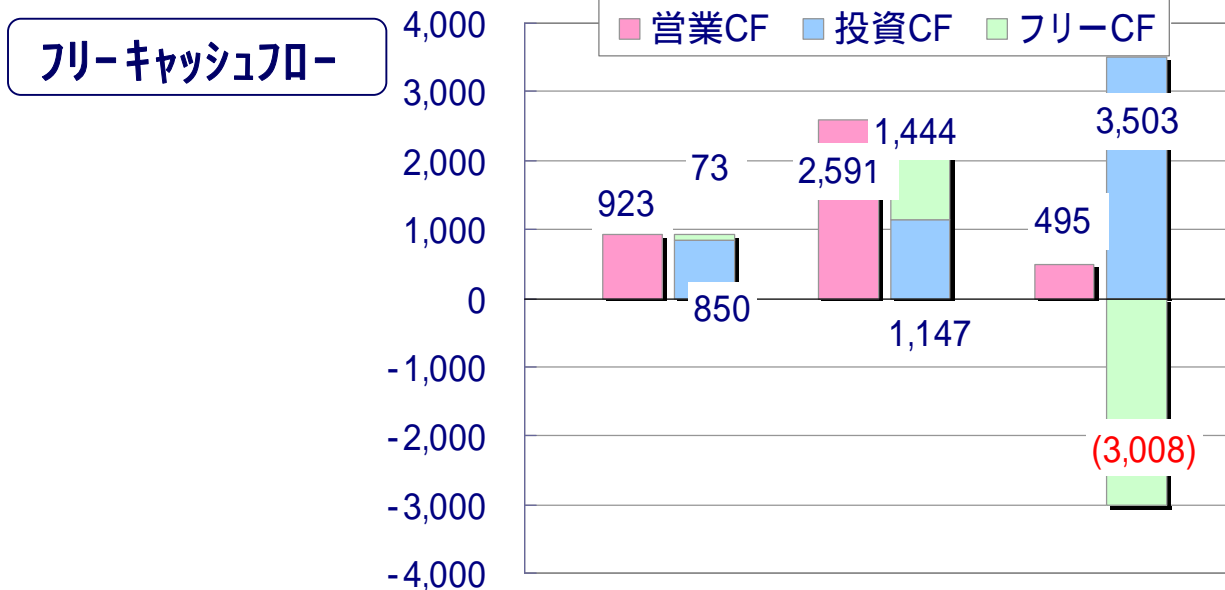
| | |
|--------------|-----|
| 税前利益の減少 | 595 |
| 下記減少による収入の減少 | |
| ・売上債権 | 990 |
| ・棚卸資産 | 937 |

投資CF

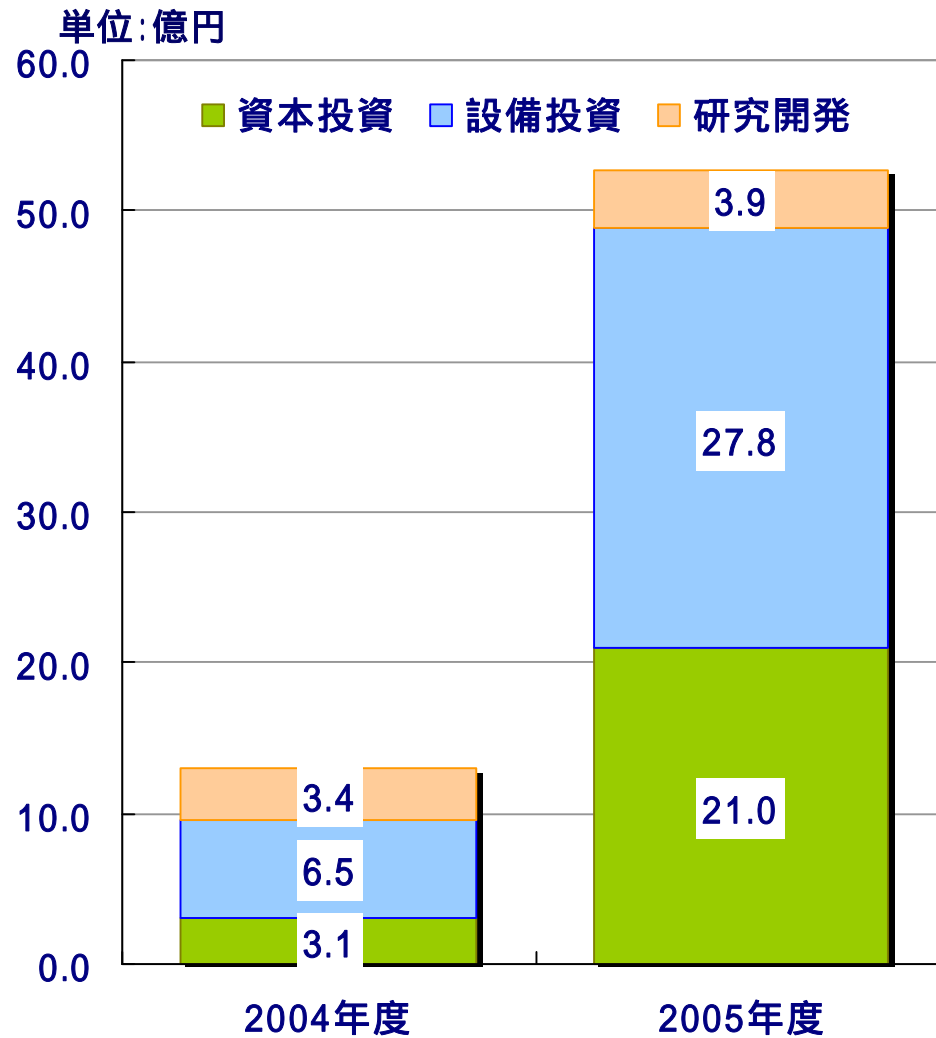
| | |
|---------|-------|
| 設備投資の増加 | 2,112 |
| 子会社取得 | 527 |

財務CF

| | |
|-------------|-----|
| N S C社増資による | |
| 収入分の減少 | 431 |
| 長期借入返済額増加 | 312 |



■投資実績(連結消去前)



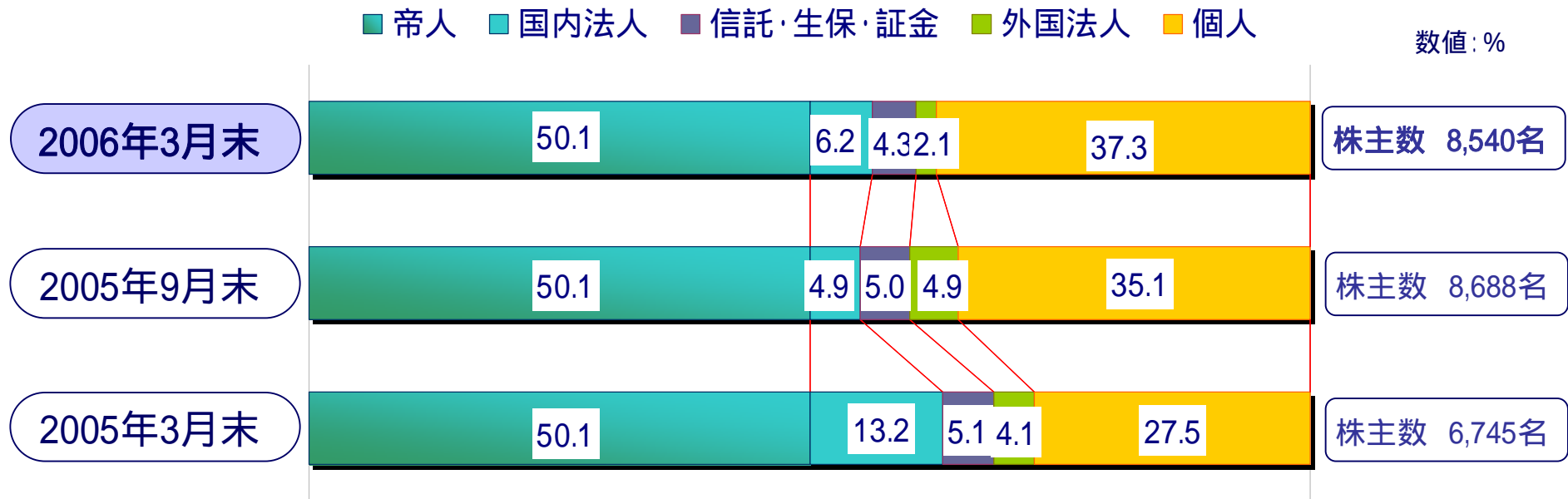
設備投資・研究開発投資

| | |
|--------------|------|
| ・新横浜センター自社保有 | 15.1 |
| ・EMCバージョンアップ | 3.3 |
| ・GRANDIT機能強化 | 3.0 |
| ・産学協同研究 | 0.7 |

資本投資

| | |
|-----------|-----|
| ・新規子会社化 | |
| コンピュータシティ | 3.1 |
| SYSCOM | 2.9 |
| ロゲイット | 7.5 |
| ・追加投資 | |
| NSC | 7.5 |

■株式の状況 属性別株主比率



大株主 等

帝人(株)
双日(株)

72,200株
7,200株

50.13%
5.00%

2006年度業績見通（2006年4月～2007年3月）

経営戦略
セグメント別通期業績見通
通期業績の見通

■新経営理念

| | |
|--------------|--|
| 企業理念 | インフォコムグループはITの進化を通じて社会のイノベーションに貢献します。 |
| 経営方針 | 利益ある成長を持続して企業価値の最大化をめざします。 スピードある経営をおこないます。 コンプライアンスを規範とした経営をおこないます。 |
| 行動指針 5つのS | MS (Superior Moral Sense) 高い倫理感に基づく行動を、何よりも優先します。 CS (Customer Satisfaction) お客様の立場を常に考えて行動します。 ES (Employee Satisfaction) 働き甲斐のある企業文化の醸成に努めます。 FS (Frontier Spirit) 変化を恐れず、絶えず新しい価値の創造にチャレンジします。 PS (Professional Spirit) 技術と洞察力に秀でたプロフェッショナルをめざします。 |
| キャッチフレーズ | “ United Innovation ” Infocom Group |

■経営戦略

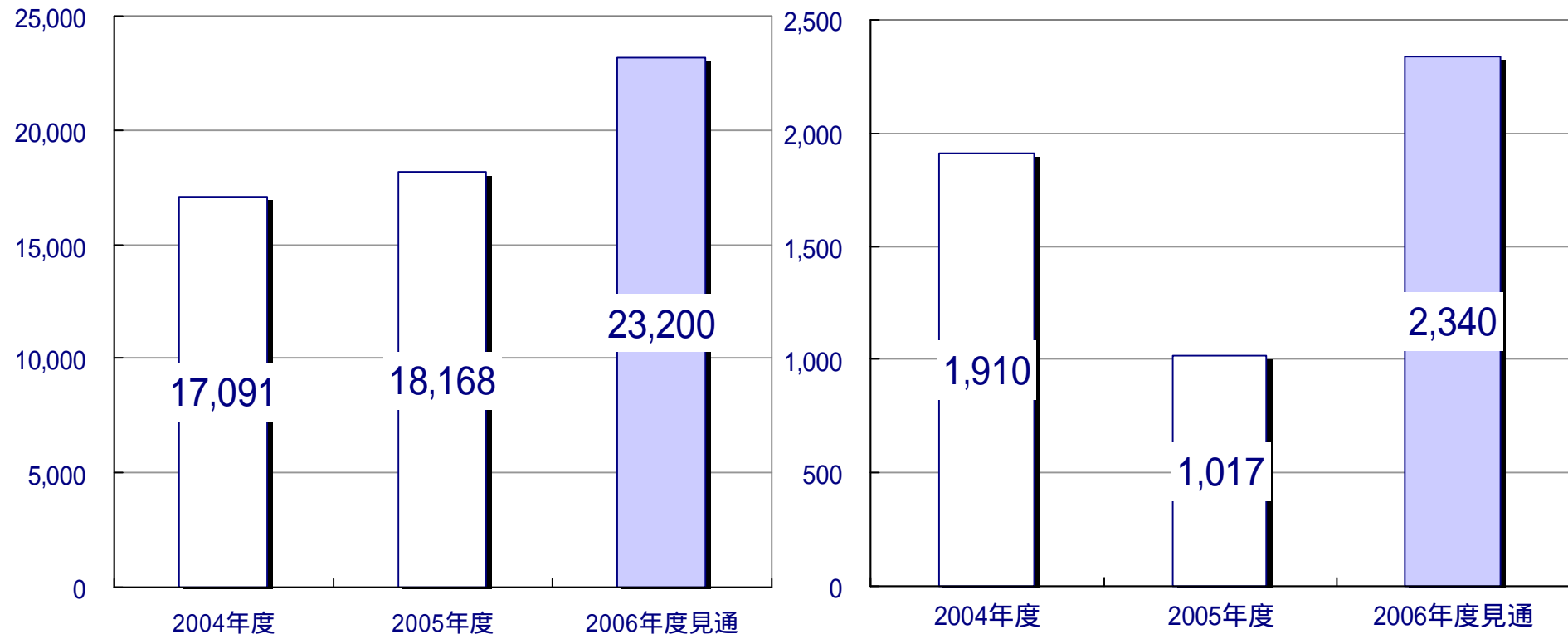
インフォコムグループ3ヵ年経営計画(2005/4～2008/3)の
達成に向け、以下の経営戦略を積極的に推進

| | |
|----------------------------|--|
| <p>グループの 拡大と一体経営</p> | <p>事業提携や資本提携等適切な資本投資を積極的に推進 グループ会社との一体経営の深化</p> |
| <p>新成長事業の育成</p> | <p>GRANDIT事業 コンソーシアム拡充、デファクトスタンダード化 携帯電話ポータルサイト事業 より魅力あるメディアに 戦略的事業パートナーとの提携による事業拡大 フロンティア事業 現構成事業の体質改善の加速 次期新規事業の育成</p> |
| <p>海外事業の 展開と拡大</p> | <p>SYSCOM社を核に在米日系企業向けのサービス拡充 ネットワークインフラ事業 英語版GRANDIT本格展開 国内外3拠点によるデータセンターサービス</p> |
| <p>サービス事業の 開拓と加速展開</p> | <p>自社保有データセンターによる新サービスの展開 新たなサービス事業創出</p> |

■ソリューション・セグメント 通期業績見通 百万円単位

売上高

営業利益

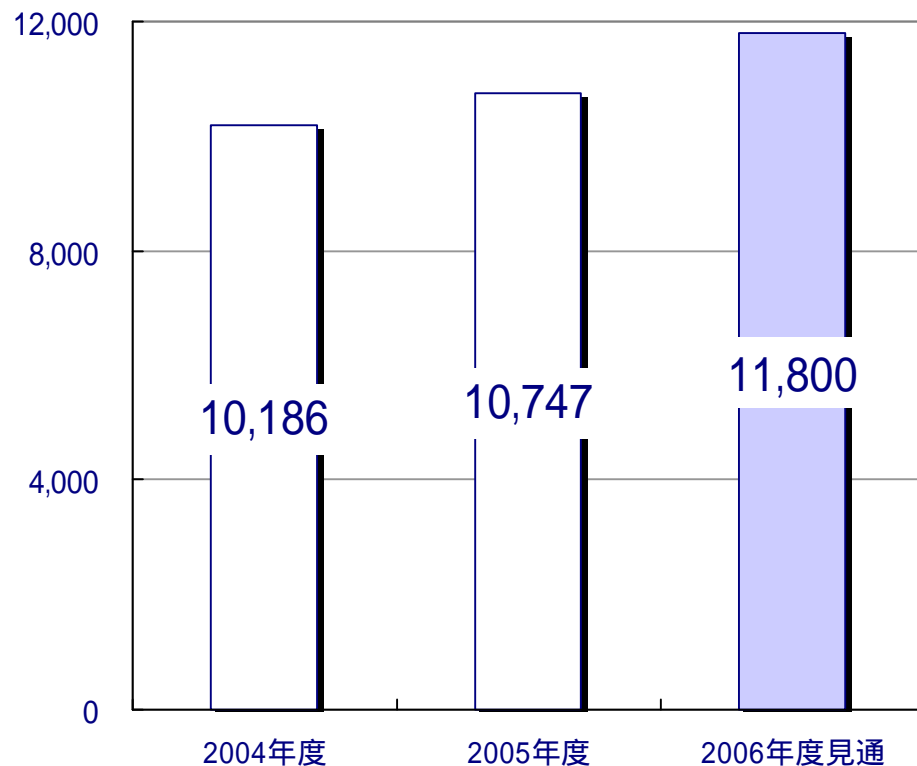


大口主要顧客向け
エンタープライズ
モバイル
ECM領域
医療情報

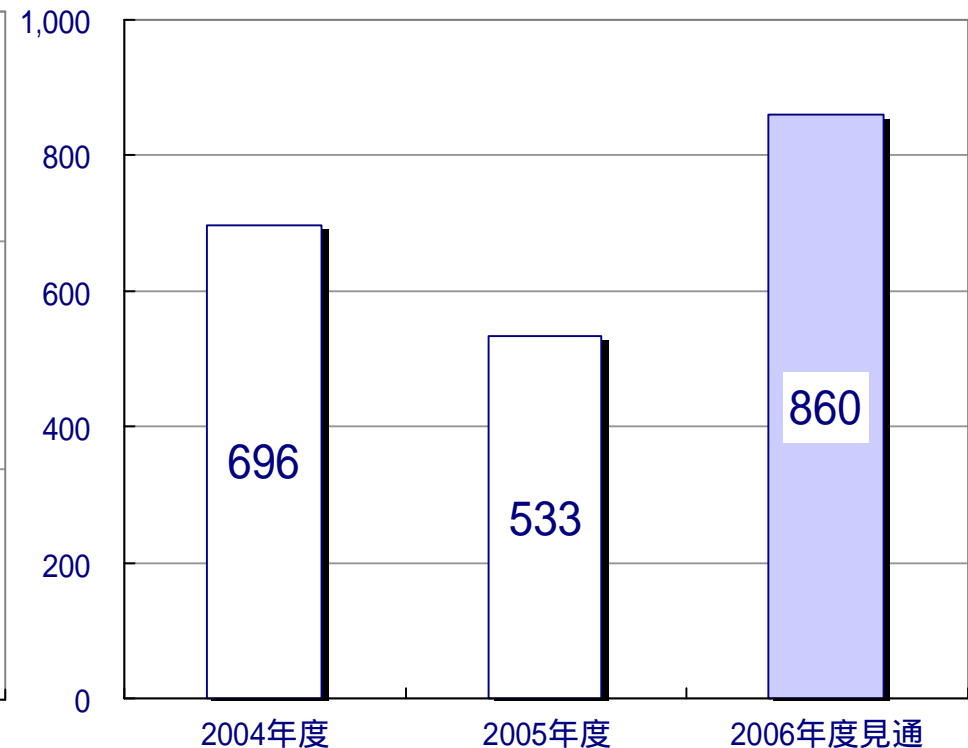
総合的ITソリューションの提供の継続と充実
GRANDIT事業の積極的推進、新規コンソメンバー加盟
イメージシティ社、ロゲイト社との連結効果
日本版SOX法対応や内部統制機能強化関連製品拡充
需要は堅調、一段の体制強化とソリューションの拡充

■サービス・セグメント 通期業績見通 百万円単位

売上高



営業利益

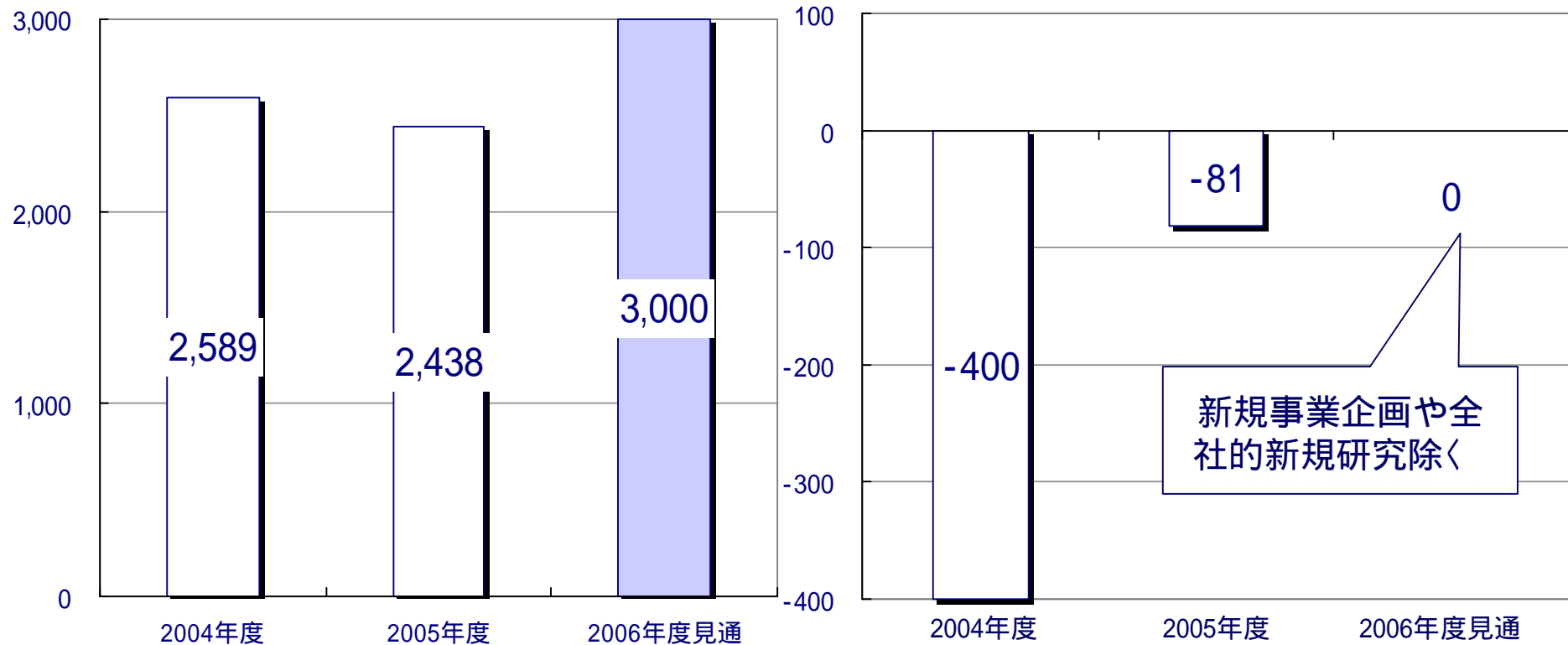


- | | |
|----------|---|
| データセンター | ・自社保有を契機とした積極的な事業拡大、サービスの多様化 ユーティリティコンピューティングや ディザスタリカバリーサービス(オージス総研社と協業)へ進出 |
| インフォコマース | ・コンテンツ配信事業や携帯電話ポータルサイト事業のサービス充実 ・音楽系 着メロ等は現状維持、新規サービス事業の立上げを企図 ・コマース系 eコマース事業の拡大 ・ニュース系 戦略的事業パートナーとの提携、単年度収支均衡 |

■フロンティア・セグメント 通期業績見通 百万円単位

売上高

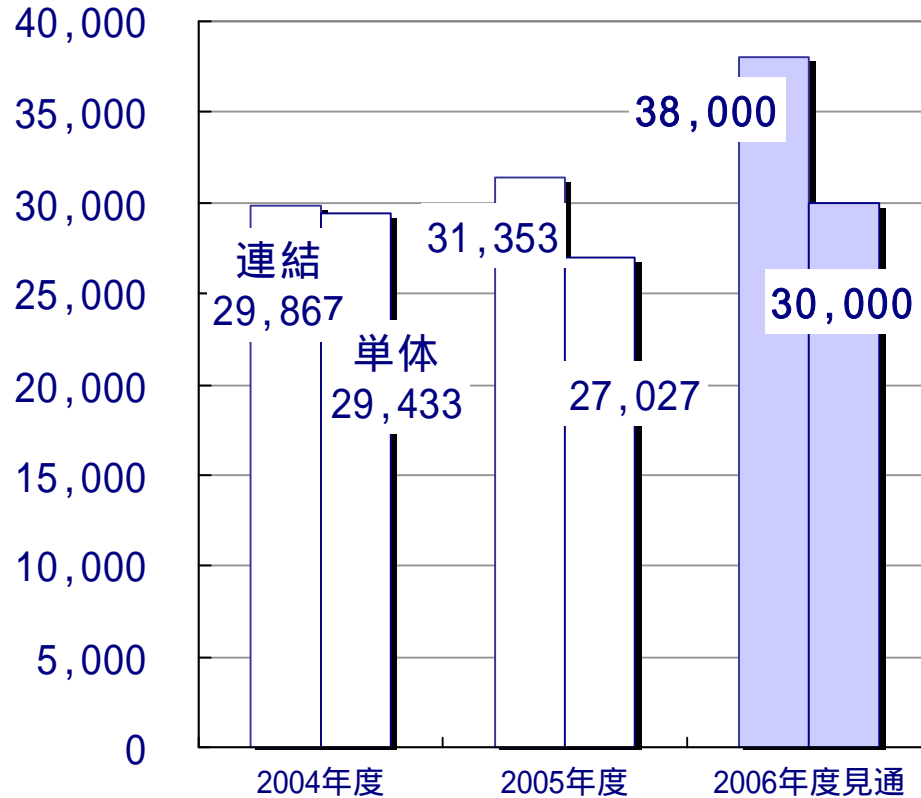
営業利益



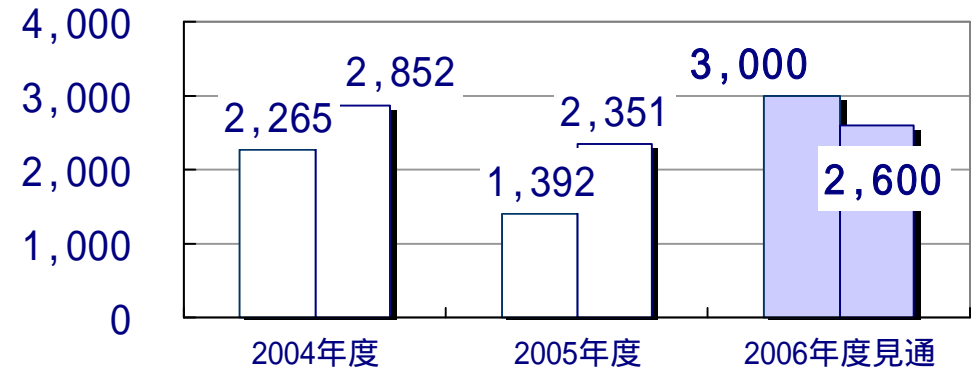
| | |
|-----------|---|
| バイオサイエンス | 受託試験サービスの積極的展開 |
| デジタルアーカイブ | 地域統合情報サイト/デジタルアーカイブ領域に集中 |
| 知的財産システム | NRIサイバーパテント社との提携を活用し、 政府のプロパテント政策に対応 |
| セキュリティ | 当セグメントに組み込み、体質改善を図る |

■通期業績の見通 百万円単位

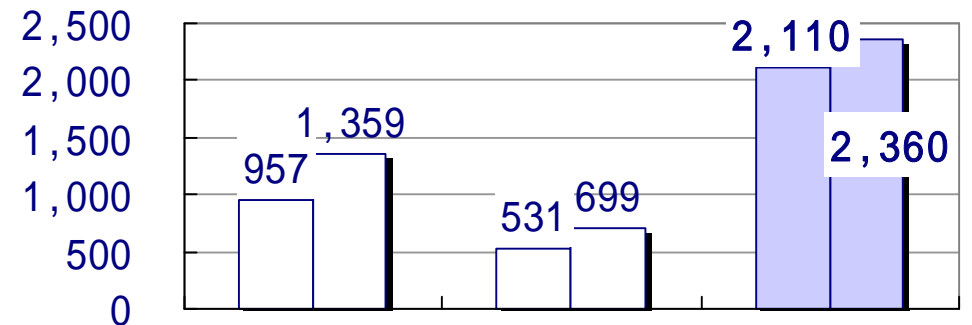
売上高



経常利益

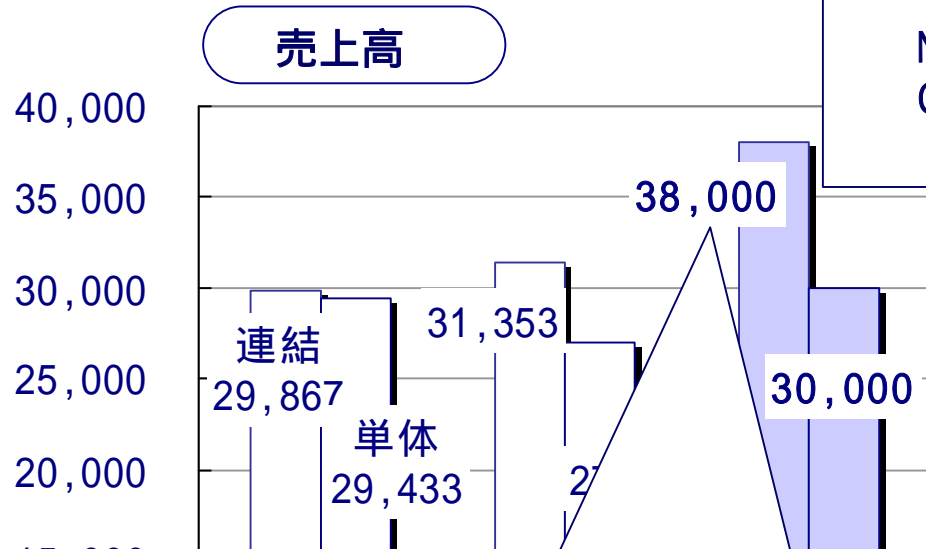


当期純利益

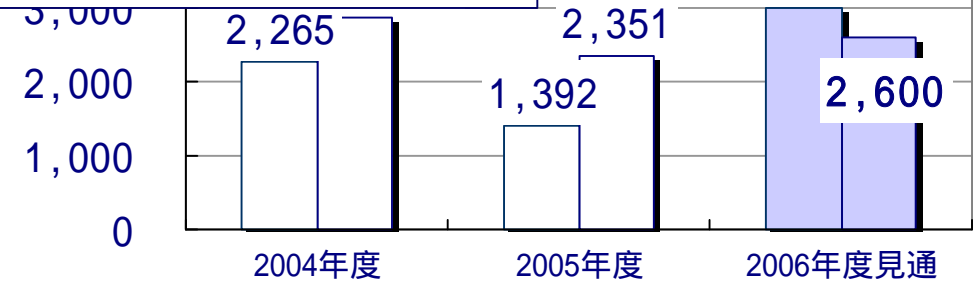


| 2004年度 | 2005年度 | 2006年度見通 | 連結 | 単体 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度見通 |
|--------|--------|----------|-------|----|--------|--------|----------|
| 29,867 | 31,353 | 38,000 | 売上高 | | 29,433 | 27,027 | 30,000 |
| 2,265 | 1,392 | 3,000 | 経常利益 | | 2,852 | 2,351 | 2,600 |
| 957 | 531 | 2,110 | 当期純利益 | | 1,359 | 699 | 2,360 |
| 7.6% | 4.4% | 7.9% | 経常利益率 | | 9.7% | 8.7% | 8.7% |

■通期業績の見通 百万円単位

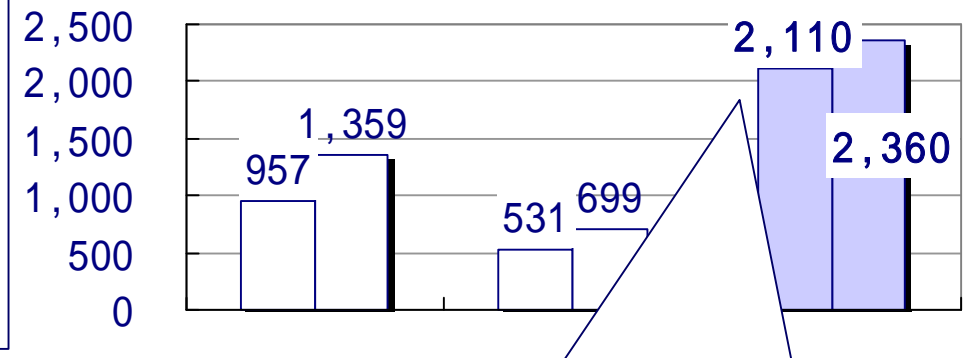


主たる要因
NSC社体質改善効果発現
GRANDIT事業拡大



主たる要因
GRANDIT事業拡大
双日グループ等企業、医療機関向け
デジタルコンテンツ管理ソリューション
データセンター等サービス展開
05年度新規連結子会社寄与

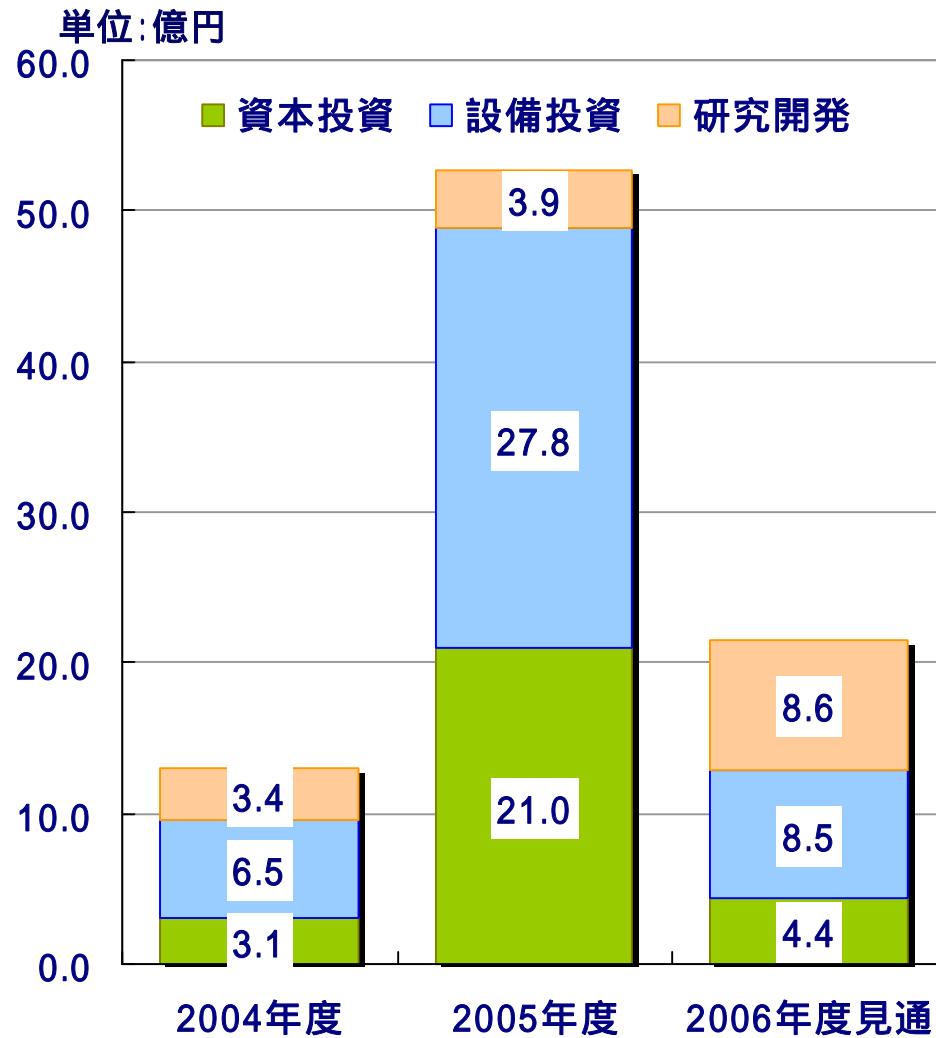
当期純利益



| 2004年度 | 2005年度 | 2006年度見通 | 連結 |
|--------|--------|----------|-------|
| 29,867 | 31,353 | 38,000 | 売上高 |
| 2,265 | 1,392 | 3,000 | 経常利益 |
| 957 | 531 | 2,110 | 当期純利益 |
| 7.6% | 4.4% | 7.9% | 経常利益率 |

主たる要因
特別損益
自社保有新横浜センターの敷地一部収容
当社グループ所有固定資産評価の見直し等

■投資計画(連結消去前)



研究開発投資

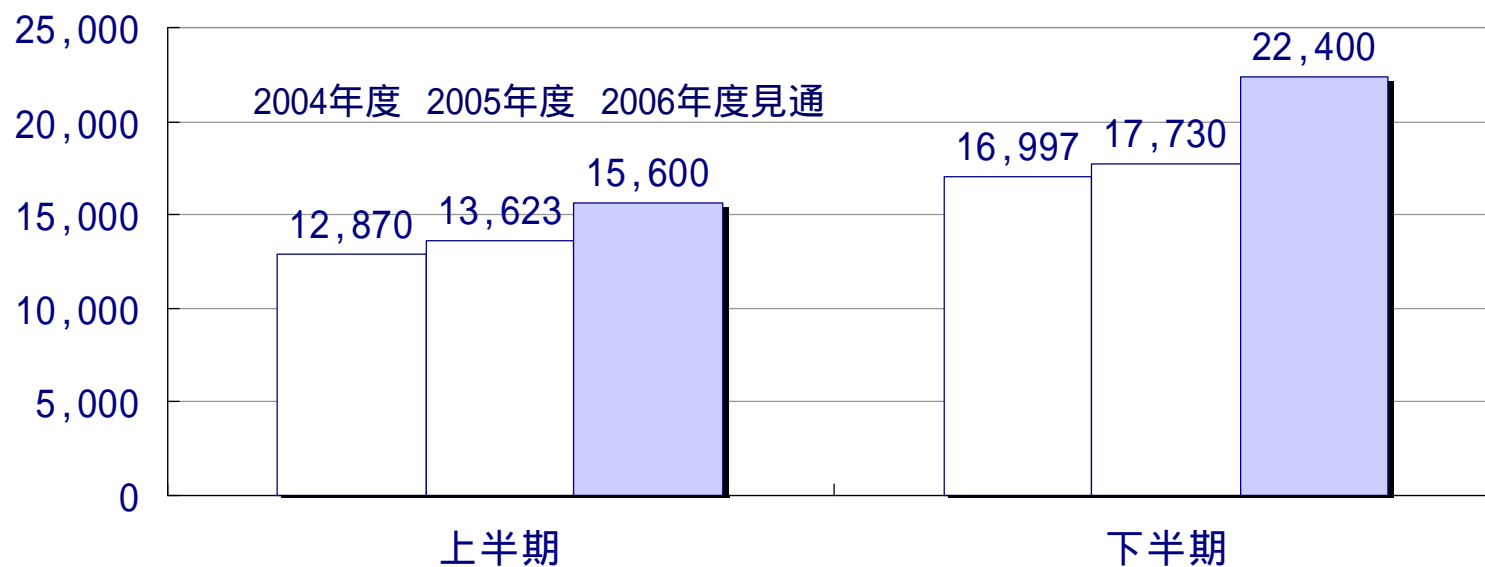
| | |
|--------------|-----|
| ・GRANDIT機能強化 | 3.6 |
| ・ECM内部統制関連強化 | 1.0 |
| ・産学協同研究 | 1.0 |
| ・ソリューション系研究 | 2.0 |

設備投資

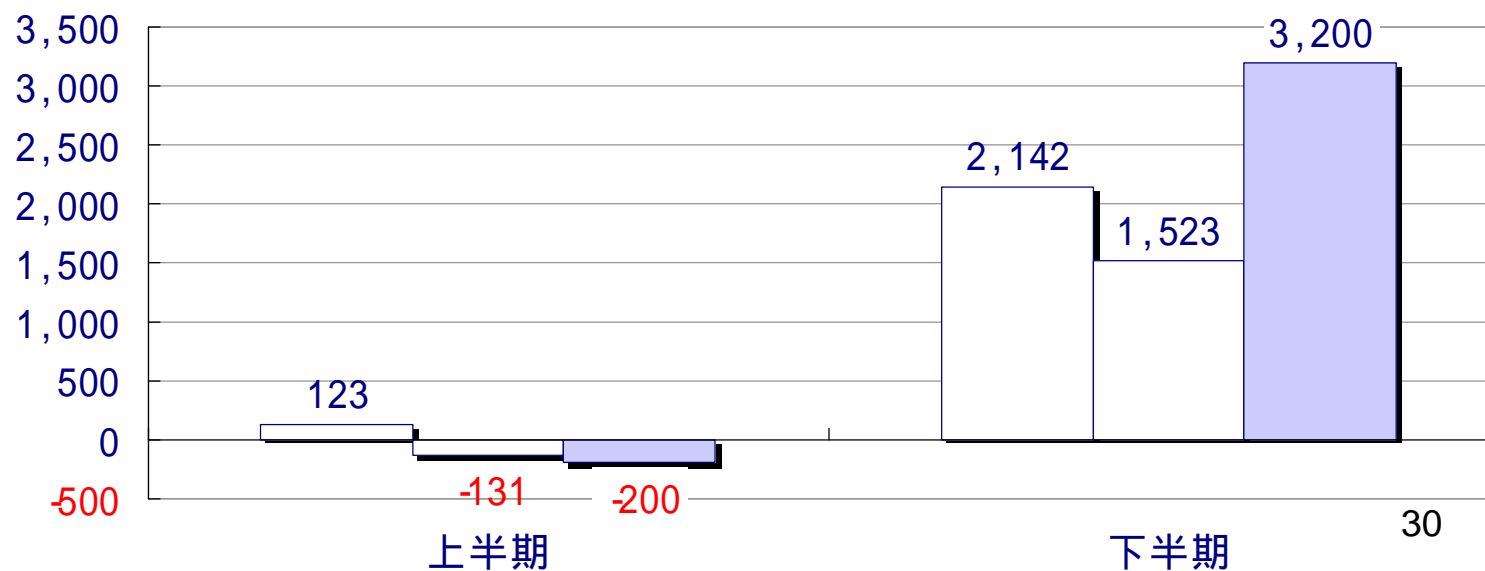
| | |
|--------------|-----|
| ・新横浜センター設備更新 | 2.0 |
| ・サービス系システム投資 | 4.0 |
| ・社内基盤整備 | 1.5 |

■半期別業績推移 百万円単位

連結売上高



連結経常利益



United Innovation **infoocomgroup**

インフォコムグループは、
ITの進化を通じて
社会のイノベーションに貢献します。

業績見通等に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

本資料は、2006年4月28日17時30分に行なった、当社「平成18年3月期 決算短信(連結)」に関する発表に基づくものです。